

第38期決算公告

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	850,128	流動負債	230,094
現金及び預金	84,787	工事未払金	69,145
完成工事未収入金	392,699	未払金	31,923
未成工事支出金	52,193	未払費用	23,896
繰延税金資産	17,098	未払法人税等	8,295
短期貸付金	300,000	未払消費税	11,934
未収入金	3,121	未成工事受入金	35,861
その他流動資産	228	預り金	5,275
固定資産	64,657	賞与引当金	40,762
有形固定資産	26,551	製品保証等引当金	3,000
建物	2,820	固定負債	74,799
車両運搬具	14,148	退職給付引当金	67,799
工具器具備品	9,230	役員退職慰労引当金	7,000
建設仮勘定	353	負債合計	304,894
無形固定資産	14,464	(純資産の部)	
施設利用権	2,410	株主資本	609,891
ソフトウェア	12,053	資本金	140,000
投資その他の資産	23,640	資本剰余金	116,500
長期前払費用	936	資本準備金	116,500
繰延税金資産	21,367	利益剰余金	353,391
その他	1,337	利益準備金	17,950
		その他利益剰余金	335,441
		別途積立金	137,000
		繰越利益剰余金	198,441
		(うち当期純利益)	(83,918)
		純資産合計	609,891
資産合計	914,785	負債・純資産合計	914,785

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産：定額法によっております。

ロ. 無形固定資産：定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員および役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

ロ. 製品保証等引当金

売上した建設工事等に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく基準額を計上してはりましたが、平成26年6月16日に開催された定時株主総会にて慰労金の打切り支給議案が可決され、役員退職慰労金制度を廃止しました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時の支給を決議したのみのため、基準額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

イ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。